



HOME > イベント > 講演会2019年実績

○講演会

講演会2019年実績

日程	テーマ／講師
1月23日(水) 16:00～17:30	『 <a href="#">コーポレート・ガバナンス改革と連動するディスクロージャー制度改正の展望</a> 』 清原 健 氏 清原国際法律事務所 代表弁護士
2月7日(木) 10:00～11:30	『 <a href="#">潮目が変わる時代にどう対処していくか～グローバル化による多様性の追求～</a> 』 堀場 厚 氏 堀場製作所 代表取締役会長兼グループCEO
2月18日(月) 16:00～17:30	『 <a href="#">ガバナンスからみたCEOの選解任</a> 』 富山 和彦 氏 経営共創基盤(IGPI) 代表取締役CEO
3月12日(火) 16:00～17:30	『 <a href="#">日本経済の現状と長期的課題</a> 』 翁 邦雄 氏 法政大学大学院 政策創造研究科 客員教授
3月18日(月) 16:30～18:00	『 <a href="#">SDGs経営の時代</a> 』 笹谷 秀光 氏 伊藤園 顧問
4月15日(月) 16:00～17:30	『 <a href="#">外国人労働者とどう向き合うべきか</a> 』 芹澤 健介 氏 ライター、編集者、構成作家
4月25日(木) 15:00～16:30	『 <a href="#">2019年議決権行使助言方針と株主総会の開示について</a> 』 石田 猛行 氏 ISS マネージング・ディレクター
5月22日(水) 15:00～17:00	『 <a href="#">なぜ、企業は不祥事を繰り返すのか</a> 』 樋口 晴彦 氏 警察大学校 警察政策研究センター 教授
5月29日(水) 16:00～17:30	『 <a href="#">コーポレート・ガバナンス改革と会社法改正</a> 』 野村 修也 氏 中央大学法科大学院 教授 森・濱田松本法律事務所 客員弁護士
6月7日(金) 16:00～17:30	『 <a href="#">気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言の概要とその浸透状況</a> 』 藤村 武宏 氏 三菱商事 サステナビリティ・CSR部長
7月1日(月) 16:00～17:30	『 <a href="#">「異次元緩和」6年後の真実</a> 』 岩下 直行 氏 京都大学公共政策大学院教授
7月8日(月) 16:00～17:30	『 <a href="#">暗号資産(仮想通貨)の現状と将来</a> 』 岩下 直行 氏 京都大学公共政策大学院教授
7月24日(水) 16:00～17:30	『 <a href="#">攻めの経営者報酬ガバナンスの行方～英国の報酬プラクティスを踏まえた日本企業への示唆～</a> 』 内ヶ崎 茂 氏 三菱UFJ信託銀行 HR戦略コンサルティング室長 プリンシパル
9月9日(月) 16:00～17:30	『 <a href="#">取締役会評価を評価する</a> 』 佃 秀昭 氏 企業統治推進機構 代表取締役社長

9月24日(火) 16:00~17:30	『 <a href="#">テルモのグローバル化、ガバナンスの取組み、ファイナンス部門のイノベーション</a> 』 西端 亮 氏 テルモ 理事(前上席執行役員チーフアカウントینگ&ファイナンシャルオフィサー(CAFO))
9月30日(月) 16:00~17:30	『 <a href="#">経営倫理の最新動向～課題事項管理と価値共有の視点から～</a> 』 出見世 信之 氏 明治大学商学部 教授
10月7日(月) 15:00~17:00	『 <a href="#">名画と共に学ぶ「会計の世界史」</a> 』 田中 靖浩 氏 田中公認会計士事務所 所長 産業技術大学院大学客員教授
10月16日(水) 16:00~17:30	『 <a href="#">ESG投資と機関投資家との対話:今、経営トップと取締役会に求められるメッセージとは</a> 』 小野塚 恵美 氏 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント 運用本部 スチュワードシップ責任推進部長
10月25日(金) 15:00~16:30	『 <a href="#">激動する社会と経営者</a> 』 松本 晃 氏 元 カルビー 代表取締役会長兼CEO
11月20日(水) 16:00~17:30	『 <a href="#">世界の構造変化と日本の埋没 – 本当のことを直視する勇氣</a> 』 寺島 実郎 氏 一般財団法人日本総合研究所 会長、多摩大学学長
11月22日(金) 16:00~18:00	『 <a href="#">元米連邦検察官が語る、米国流腐敗・不正防止方法と反社会勢力対策の実践</a> 』 Mr. Mark Califano CHIEF LEGAL OFFICER & REGIONAL MANAGING DIRECTOR, HEAD OF THE AMERICAS, NARDELLO & CO.
11月27日(水) 15:30~17:30	『 <a href="#">人工知能と人間の知性が融合して創出される未来社会</a> 』 桜田 一洋 氏 理化学研究所 医科学イノベーションハブ推進プログラム 副プログラムディレクター
12月6日(金) 16:00~17:30	『 <a href="#">12月12日に迫る英総選挙 – BrexitとEU、ポスト複合危機の欧州を読み解く –</a> 』 遠藤 乾 氏 北海道大学公共政策大学院長 北海道大学法学部教授 日本国際問題研究所客員研究員
12月9日(月) 15:30~17:30	『 <a href="#">株主の権利と責任 / ガバナンス不全の是正を迫った株主の言動とその背景</a> 』 高野 雅永 氏 マラソン・ロンドン (Marathon Asset Management LLP) 東京事務所 日本調査担当



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「コーポレート・ガバナンス改革と連動するディスクロージャー制度改革の展望」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「コーポレート・ガバナンス改革と連動するディスクロージャー制度改革の展望」

日時	2019年1月23日(水) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	清原 健 氏 (清原国際法律事務所 代表弁護士)

#### ■ 概要

金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループにおいて開示制度の見直しが議論され、2018年6月に報告が取りまとめられました。WG報告では、コーポレート・ガバナンスの状況の開示、MD&Aやリスク情報の開示の見直しが提言され、今後、2019年3月期以降、2段階に分けて施行されていく予定です。また、東証のコーポレート・ガバナンス報告書も見直しが予定されており、2019年はディスクロージャー改革が本格化することとなります。本セミナーでは、コーポレート・ガバナンスの形式から実質への深化と連動し、また財務報告の信頼性を支える監査制度の改正とも深く関連するディスクロージャー制度改革の改正について、その概要と今後の展望について検討したいと思います。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎清原 健(きよはら けん)  
清原国際法律事務所 代表弁護士

東京大学法学部(法学士)、米国ミシガン大学ロースクール(LL.M)卒。弁護士、ニューヨーク州弁護士。米国や英国のグローバル・ロー・ファームのパートナーを経て、2016年にコーポレート・ガバナンスやM&Aのアドバイスに特化した清原国際法律事務所を創設。現在、金融審議会・ディスクロージャーワーキング・グループ委員、金融庁「会計監査についての情報提供の充実に関する懇談会」メンバー、IFIAR(監査監督機関国際フォーラム)のAdvisory Groupメンバー、第一東京弁護士会 総合法律研究所「会計・監査制度研究会」部会長。これまでに企業会計審議会・監査部会臨時委員、金融庁コーポレート・ガバナンス連絡会議メンバーなどを歴任。元東日本高速道路株式会社・社外監査役。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「潮目が変わる時代にどう対処していくか～グローカリゼーションによる多様性の追求～」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「潮目が変わる時代にどう対処していくか～グローカリゼーションによる多様性の追求～」

日時	2019年2月7日(木) 10:00～11:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	堀場 厚 氏 (堀場製作所 代表取締役会長兼グループCEO)

### ■ 概要

同社は京都から世界市場に進出し、技術先進諸国の間でも高い尊敬を勝ち得ています。おりしも世界市場では、グローバル化とローカル化の両面を備えた「グローカリゼーション」の取り組みが厳しく評価される時代に入っています。また、ESG経営が必須となってきました。そうした激変する環境のもと、これからの経営の方向性などについて詳しく伺います。

### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎堀場 厚(ほりば・あつし)  
堀場製作所 代表取締役会長兼グループCEO

[一略歴はこちらをご参照下さい。](#)



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「ガバナンスからみたCEOの選解任」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「ガバナンスからみたCEOの選解任」

日時	2019年2月18日(月) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	富山 和彦 氏 (経営共創基盤(IGPI) 代表取締役CEO)

#### ■ 概要

現在の経営においては、会社の命運は、経営トップの指導力、経営力にかかっているといっても過言ではない。経済環境が右肩上がりでも連続的な変化の時代は、誰が経営トップになっても会社の業績は大きくは変わらない。しかし、今やグローバル競争は激化し、新興国を含めた世界中の企業が世界市場でし烈な競争を行っている。加えて、AI革命も含め、デジタル革命により破壊的イノベーションの大波が次々と襲うなかで、厳しい「あれか、これか」の鮮烈な決断、不連続な変革をすることで、その波を掴み成長していかなければならない。こうした今日の経営環境の厳しさに鑑みると、次代を担う経営幹部人材の育成や選抜、サクセッションプランに関する仕組みについても真剣に議論し整備することが喫緊の課題である。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎富山 和彦(とやま・かずひこ)  
経営共創基盤(IGPI) 代表取締役CEO

1960年生まれ、東京大学法学部卒、スタンフォード大学経営学修士(MBA)、司法試験合格。  
ポストンコンサルティンググループ、コーポレートディレクション代表取締役を経て、2003年に(株)産業再生機構設立時に参画しCOOに就任。解散後、IGPIを設立、数多くの企業の経営改革や成長支援に携わり、現在に至る。パナソニック(株)社外取締役、東京電力ホールディングス(株)社外取締役。経済同友会副代表幹事。財務省財政制度等審議会委員、財政投融资に関する基本問題検討会委員、内閣府税制調査会特別委員、内閣官房まち・ひと・しごと創生会議有識者、内閣府総合科学技術・イノベーション会議基本計画専門調査会委員、文部科学省中教審実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会委員、金融庁スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議委員、経済産業省産業構造審議会新産業構造部会委員 等。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「日本経済の現状と長期的課題」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「日本経済の現状と長期的課題」

日時	2019年3月12日(火) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	翁 邦雄 氏 (法政大学大学院 政策創造研究科 客員教授)

#### ■ 概要

この講演では、日本の社会・経済に現在、何が起きつつあり、今後なにが大きな課題になりうるかについて展望する。出発点として金融政策と物価の現状、その解釈としての自然利子率停滞仮説(長期停滞論)と人口動態の関係について論じる。そのうえで自然利子率のカギを握る可能性がある人口動態の展望について、ベンチマーク予測となっている社会保障人口問題研究所の将来人口推計の妥当性を検討し、外国人労働者に関する政策転換や技術革新の影響、これらにより発生している不確実性などについて、経済学の視点、欧州の経験、学際的な議論などを踏まえながら論じることを予定している。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎翁 邦雄(おきな・くにお)

法政大学大学院 政策創造研究科 客員教授

1951年東京生まれ。東京大学経済学部卒業。1974年日本銀行入行。1983年シカゴ大学でPh.D.取得、日本銀行調査統計局企画調査課長、企画室参事、金融研究所長等を歴任。2009年から2017年まで京都大学・公共政策大学院教授。現在は、法政大学・政策創造研究科客員教授、京都大学・公共政策大学院名誉フェロー。専門は金融論、国際経済学。

著書は『期待と投機の経済分析』(1985年 東洋経済新報社、日経経済図書文化賞受賞)、『金融政策のフロンティア』(2013年、日本評論社)、『経済の大転換と日本銀行』(2015年 岩波書店、石橋湛山賞受賞)、『金利と経済』(2017年 ダイヤモンド社)など。



[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「SDGs経営の時代」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「SDGs経営の時代」

日時	2019年3月18日(月) 16:30~18:00 (※講師のご都合により開催時間が左記に変更となりました)
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	笹谷 秀光 氏 (伊藤園 顧問)

#### ■ 概要

持続可能な開発目標(SDGs)は国際的な持続可能性の共通言語である。政府のSDGs推進本部が「SDGsアクションプラン2018」を公表以来、日本の政策面でも重要要素となってきたおり、SDGs先進国を目指す。また、2006年の国連責任投資原則(PRI)をきっかけにESG投資が加速し、投資家は事業会社にSDGsの実践を求めている。さらに、2020年までに五輪・パラリンピック、2025年までに大阪・関西万博の「締め切り効果」もあり、SDGsの浸透と経営への活用の必要性が一気に加速化している。企業は、SDGコンパスを活用して企業経営にSDGsを導入し、SDGsと関連付けて世界標準での発信を強化し、協創力でSDGs経営を推進するべきである。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎笹谷 秀光(ささや・ひでみつ)  
伊藤園 顧問

東京大学法学部卒。1977年農林省入省。2005年環境省大臣官房審議官、2006年農林水産省大臣官房審議官、2007年関東森林管理局長を経て、2008年退官。同年伊藤園入社、2010-2014年取締役、2014-2018年常務執行役員、2018年5月より現職。

著書『CSR新時代の競争戦略』日本評論社・2013年)、『協創力が稼ぐ時代』(ウイズワークス社・2015年)。『経営に生かすSDGs講座』(環境新聞社・2018年)。

笹谷秀光公式サイト—発信型三方よし(<https://csrsdg.com/>)



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「外国人労働者どう向き合うべきか」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「外国人労働者どう向き合うべきか」

日時	2019年4月15日(月) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	芹澤 健介 氏 (ライター、編集者、構成作家)

#### ■ 概要

街を歩けば、コンビニに限らず、至るところで外国人労働者を見かけるようになりました。しかし、わたしたちは、彼らのことをどのくらい知っているでしょうか。アジアの貧困国からきた“出稼ぎ労働者”くらいにしか考えていませんか？ いま、巷では“外国人との共生”が盛んに叫ばれていますが、最初の一步はお互いを知るところから始まるのだと思っています。

拙著でも紹介したベトナム人留学生(彼は中央大学と東大の大学院で経済を学んでいたエリートですが)は、わたしにこう言いました。

「オリンピックが終わって、日本が不況になったら、外国人は日本に来なくなるかもしれませんね……」。

おそらく、今後、日本を含むアジア各国で労働力の奪い合いが始まります。そうしたときに、どう対処していくべきなのか。明確な答えはありませんが、皆さんと一緒に考えていければと思っています。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎ 芹澤 健介(せりざわ・けんすけ)  
ライター、編集者、構成作家

1973(昭和48)年、沖縄県生まれ。横浜国立大学経済学部卒。ライター、編集者、構成作家。NHK国際放送の番組制作にも携わる。長年、日本在住の外国人の問題取材してきた。現在は、がんの最新治療法として注目を集める光免疫療法の取材を重ねている。著書に『外国人労働者どう向き合うべきか』(新潮新書)など。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「2019年議決権行使助言方針と株主総会の開示について」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「2019年議決権行使助言方針と株主総会の開示について」

日時	2019年4月25日(木) 15:00~16:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	石田 猛行 氏 (ISS(Institutional Shareholder Services) マネージング・ディレクター)

#### ■ 概要

議決権行使助言会社の世界最大手のISS(Institutional Shareholder Services)の議決権行使助言方針(ポリシー)は内外の機関投資家の議決権行使に大きな影響を与えられますが、ポリシーは機関投資家との対話を通じて作成されるため、ISSではなく投資家の声を代弁していると言えます。日本企業のコーポレート・ガバナンスが改善する中で、ポリシーは厳格化の方向です。2019年は指名委員会等設置会社および監査等委員会設置会社で取締役会の3分の1以上を社外取締役とすることを求め、それができていない場合は、経営トップである取締役選任議案への反対票を推奨することが大きな変更点です。本講演会では、2019年のポリシー変更とその背景にある機関投資家一般の考え方と、株主総会に関連する情報開示について、有用と思われる招集通知作成上の留意点について解説いただきます。

◇ISS 2019年版 日本向け議決権行使助言基準

<https://www.issgovernance.com/file/policy/active/asiapacific/Japan-Voting-Guidelines-Japanese.pdf>

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎石田 猛行(いしだ・たけゆき)  
ISS マネージング・ディレクター

ジョンスホプキンス大学高等国際問題研究大学院にて、国際関係論修士号を取得。1999年からワシントンDCのInvestor Responsibility Research Center(IRRC)に勤務し、主に日本企業の株主総会の議案分析やコーポレートガバナンスの調査を担当。2005年のInstitutional Shareholder Services (ISS)によるIRRCの買収に伴い、同年12月からISS Japanに勤務。2008年11月から日本企業の株主総会分析を統括。金融庁 日本版スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会メンバー。経済産業省 コーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会メンバー、CGS研究会メンバー。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「なぜ、企業は不祥事を繰り返すのか」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「なぜ、企業は不祥事を繰り返すのか」

日時	2019年5月22日(水) 15:00～17:00
場所	甲南大学ネットワークキャンパス東京(千代田区丸の内1丁目7-12 サビアタワー10F)
出演者	樋口 晴彦 氏 (警察大学校 警察政策研究センター 教授)

#### ■ 概要

近年、企業のコンプライアンスに対する社会的要請が強まる一方で、不祥事を起こした企業の受けるダメージは深刻なものとなっており、ガバナンスの分野でも不祥事防止の観点が重要となっています。そのため本講演会では、企業不祥事研究で有名な警察大学校の樋口晴彦教授が、不正会計事件における組織文化の問題点や内部統制システムの機能不全、性能偽装事件における関係者の自己正当化や傍流事業の問題点などについて、具体的な事例を踏まえて解説します。さらに、企業経営の参考として、新製品開発の成功例に見るイノベーションの起こし方や、緊急時における危機管理の本質やマニュアル作成のポイントについても説明します。

#### 【樋口晴彦氏著書】

[『なぜ、企業は不祥事を繰り返すのか』\(日刊工業新聞社\)](#)[『続・なぜ、企業は不祥事を繰り返すのか』\(日刊工業新聞社\)](#)[『悪魔は細部に宿る—危機管理の落とし穴』\(祥伝社新書\)](#)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎樋口 晴彦(ひぐち・はるひこ)

警察大学校 警察政策研究センター 教授

1961年、広島県生まれ。東京大学経済学部卒業後、上級職として警察庁に勤務。愛知県警察本部警備部長、四国管区警察局首席監察官のほか、外務省情報調査局、内閣官房内閣安全保障室に出向。現在、警察大学校教授として、危機管理・リスク管理分野を担当し、企業不祥事について研究。MBA、博士(政策研究)。危機管理システム研究会理事。株式会社テレビ東京のリスク管理・コンプライアンス委員会社外委員。

著書に『ベンチャーの経営変革の障害』『東芝不正会計事件の研究』(いずれも白桃書房)・『続・なぜ、企業は不祥事を繰り返すのか』(日刊工業新聞社)など多数。コラム「不祥事の解剖学」を『ビジネスロージャーナル』誌(レクスネクシス社)に、同「事例に学ぶ 他山の石と玉」を『安全と健康』誌(中央労働災害防止協会)にそれぞれ連載中。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「コーポレート・ガバナンス改革と会社法改正」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「コーポレート・ガバナンス改革と会社法改正」

日時	2019年5月29日(水) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	野村 修也 氏 (中央大学法科大学院 教授 森・濱田松本法律事務所 客員弁護士)

#### ■ 概要

去る2月14日、法制審議会は、会社法(企業統治等関係)部会が1月16日に公表した改正要綱案を承認し法務大臣に答申しました。そこには、公開会社で大会社である監査役会設置会社のうち有価証券報告書を提出することが義務付けられている会社について、社外取締役の設置を法的に義務付ける規定が含まれています。また、昨年6月1日に行われたコーポレート・ガバナンス・コードの改訂では、取締役の多様性が求められています。企業は、こうしたルールの変更を前にその対応に追われていますが、女性や外国人の社外取締役を置けばいいといった、どこか形だけの対応にとどまっています。そこで、今回は、昨今のコーポレート・ガバナンス改革の本質を検討することで、それが真に目指しているものを再確認したいと思います。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎野村 修也(のむら・しゅうや)

中央大学法科大学院 教授

森・濱田松本法律事務所 客員弁護士

1985年中央大学法学部卒業。中央大学法学部教授を経て、2004年から中央大学法科大学院教授。同年弁護士登録。商法、会社法、金融法が専門。これまでに金融庁顧問、総務省顧問、郵政民営化委員、福島原発事故に関する国会事故調査委員会主査、司法試験考査委員、金融庁・金融モニタリング有識者会議委員、大臣任用の厚生労働省顧問、法務省・法制審議会会社法制(企業統治等関係)部会委員等を歴任。現在は内閣府・休眠預金等活用審議会委員、参議院法務委員会調査室 客員調査員、外国人技能実習機構 評議員等を務める。

〔主な著書、論文〕

「平成26年改正会社法－改正の経緯とポイント【規則対応補訂版】」(有斐閣)

「内部統制システム(最一小判平成21.7.9)」(別冊ジュリストNo.229)

「法務の技法シリーズ 経営の技法」(中央経済社)



[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言の概要とその浸透状況」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言の概要とその浸透状況」

日時	2019年6月7日(金) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	藤村 武宏 氏 (三菱商事 サステナビリティ・CSR部長)

#### ■ 概要

気候変動(その対応も含む)は、それが企業にもたらす潜在的影響の大きさから考えて、企業の持続可能な成長を脅かしかねない経営課題であり、従って投資家の重大な関心事でもある。金融安定理事会傘下のTCFDは、この気候変動に関連する情報を企業が適切に開示するためのフレームワークを提言としてまとめた。TCFD提言は、2017年6月の公表以降、急速にグローバルスタンダード化しており、今や企業の経営執行はもとより、これを監督する取締役等の方々にとっても重要な観点の一つとなっている。  
本講演では、TCFD提言の概要及びその浸透状況をご説明した上で、これが企業にとって持つ意義を三菱商事の取り組みを例としてご説明する。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎藤村 武宏(ふじむら・たけひろ)  
三菱商事 サステナビリティ・CSR部長

1991年三菱商事入社。以来20年間、法務部にて企業法務に従事。  
その後、同社経営企画部、環境・CSR推進部等を経て、現在はサステナビリティ・CSR部長として同社のサステナビリティ関連施策の企画・運営、ESG投資家対応に注力。  
2018年1月 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)メンバーに就任。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『「異次元緩和」6年後の真実』

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 『「異次元緩和」6年後の真実』

日時	2019年7月1日(月) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	早川 英男 氏 (富士通総研 経済研究所 エグゼクティブ・フェロー)

#### ■ 概要

日銀の「異次元緩和」開始から6年以上が経った。当初は成功するかに見えたが、物価はなかなか上がらず、物価の歴史依存性が明らかになった。他方、生産性上昇率は低下を続け、経済成長が高まることもない。金融緩和に伴う財政規律の弛緩がますます鮮明になる中、日銀は近い将来の2%目標達成を事実上断念し、展望の見えない持久戦に追い込まれている。景気の先行きが不透明になり、さらなる金融緩和を求められる可能性もあるが、日銀に残された手段は殆どない。金融緩和の「出口」では巨額の財政負担も懸念されるが、そもそも「出口」の展望自体が見えない。「異次元緩和」6年後の真実を多角的に分析する。(講師より)

#### 【早川 英男氏執筆】

[生産性低下問題を考える\(1\)](#)[—アベノミクス6年間でもたらした「発見」—](#)[生産性低下問題を考える\(2\)](#)[—生産性上昇率急低下の原因は何か?—](#)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎早川 英男(はやかわ・ひでお)

富士通総研 経済研究所 エグゼクティブ・フェロー

東京大学経済学部卒業、プリンストン大学経済学大学院でM.A.取得。1977年日本銀行入行。調査統計局経済調査課長、調査統計局長、名古屋支店長などを経て、2009年3月より2013年3月まで日本銀行理事。日本銀行在職中は、調査統計局長(2001年~2007年)を含め20年以上をリサーチ部門で過ごし、マクロ経済情勢の判断などに携わった。2013年4月より現職。

最近では富士通総研のホームページ上のコラムなどで日本経済、金融政策等に関する見解を積極的に発信している。

著書に『金融政策の「誤解」』(慶應義塾大学出版会、2016年度エコノミスト賞受賞)。



[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「暗号資産(仮想通貨)の現状と将来」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「暗号資産(仮想通貨)の現状と将来」

日時	2019年7月8日(月) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	岩下 直行 氏 (京都大学公共政策大学院教授)

#### ■ 概要

サトシナカモトによるビットコインの提案と実装を契機として、暗号資産(仮想通貨)は、近年、大きな注目を集めるようになった。ビットコインは本来、匿名性のある決済手段として提案されたものであったが、国境をまたいだ資金決済に利用可能であったことから、資金洗浄等の不正な目的で利用され、かつ投機対象として注目された結果、相場は乱高下した。相次ぐ交換業者からの暗号資産の不正流出により、安全性に対する信頼も損なわれた。

本講演では、こうしたビットコインに代表される暗号資産の作動原理、相場動向、不正流出事件の経緯、日本と世界各国における規制動向などについて丁寧に解説し、その将来を展望する。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎[岩下 直行\(いわした・なおゆき\)](#)  
京都大学公共政策大学院教授

1984年3月、慶應義塾大学経済学部卒業。同年4月、日本銀行入行。1994年7月、日本銀行金融研究所に異動し、以後約15年間、金融分野における情報セキュリティ技術の研究に従事。同研究所・情報技術研究センター長、下関支店長を経て、2011年7月、日立製作所に出向。2013年7月、日本銀行決済機構局参事役。

2014年5月、同金融機構局審議役・金融高度化センター長。2016年4月、新設されたFinTechセンターの初代センター長に就任。

2017年3月、日本銀行退職。同年4月、京都大学・公共政策大学院の教授に就任。

同年6月、PwCあらた有限責任監査法人スペシャルアドバイザーを兼務。同年8月、金融庁参与を兼務。

2018年2月、フランス・ルイバシュリエ研究所のシニアフェローを兼務。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『攻めの経営者報酬ガバナンスの行方～英国の報酬プラクティスを踏まえた日本企業への示唆～』

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『攻めの経営者報酬ガバナンスの行方～英国の報酬プラクティスを踏まえた日本企業への示唆～』

日時	2019年7月24日(水) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	内ヶ崎 茂 氏 (三菱UFJ信託銀行 HR戦略コンサルティング室長 プリンシパル)

### ■ 概要

現在、日本企業の経営者報酬改革が急速に進む中、経営者報酬の決定手続(独立した報酬委員会の活用等)や情報開示(報酬プログラムに基づく実績開示等)の強化に関する議論が進展し、経営者と投資家との建設的なエンゲージメントの要請が強まっている。日本のコーポレートガバナンス・コード(CGコード)が英国のCGコードをモデルにしてきた経緯を踏まえると、日本企業にとって昨年改訂された英国CGコードの内容を学ぶことの意義は大きい。

本セミナーでは、約25年もの報酬ガバナンス改革の歴史のある、英国企業(FTSE100)のCEO報酬プラクティスを素材として、日本企業のサステナビリティ経営を推進するための経営者報酬ガバナンスの方向性を考える機会になれば幸いである。(講師より)

### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎内ヶ崎 茂(うちがさき・しげる)

三菱UFJ信託銀行 HR戦略コンサルティング室長 プリンシパル

早稲田大学大学院法学研究科修士課程修了、早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了(MBA)。

現在、大企業の報酬委員会アドバイザー等の経営者報酬コンサルティング業務に携わっている。

最近では、経団連のコーポレートガバナンス・コード検討部会に参画する他、経産省内のコーポレート・ガバナンスにかかる研究会においても提言を行う。

主な著書に、『日本経済復活の処方箋——役員報酬改革論[増補改訂第2版]』(共著)(商事法務、2018年)、「英国企業の経営者報酬プラクティスの実態と日本企業への示唆」(商事法務2202(2019/6/25)号)がある。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『取締役会評価を評価する』

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 『取締役会評価を評価する』

日時	2019年9月9日(月) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	佃 秀昭 氏 (企業統治推進機構 代表取締役社長)

#### ■ 概要

CGコードの補充原則4-11③では、取締役会の実効性につき分析・評価を行い、その結果の概要を開示することが求められている。取締役会評価は日本企業にとり馴染みが薄いテーマであり、エクस्पライン率も高水準で推移してきた。

本講演では「企業統治改革の第一人者」(日本経済新聞)とされ、CGコード導入前から取締役会の第三者評価に携わってきた佃 秀昭氏が、取締役会評価の現状と課題を解説する。東証一部上場企業を対象とする最新の調査結果を紹介しつつ、取締役会評価の「効用と限界」や「評価実施上の留意点」などを論じる。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎佃 秀昭(つくだ・ひであき)

企業統治推進機構 代表取締役社長

三和銀行(現三菱UFJ銀行)、エゴンゼンダー日本法人代表取締役社長等を歴任。日本企業の取締役会と経営者をクライアントに、企業統治改革、取締役会評価、社長後継者計画、経営層の評価・育成、独立社外取締役の招聘などを支援。金融庁・東京証券取引所「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」および金融庁「ステュワードシップ・コードの有識者検討会」メンバー。

東京大学法学部卒業。マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院修了。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『テルモのグローバル化、ガバナンスの取組み、ファイナンス部門のイノベーション』

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 『テルモのグローバル化、ガバナンスの取組み、ファイナンス部門のイノベーション』

日時	2019年9月24日(火) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	西端 亮 氏 (テルモ 理事(前上席執行役員チーフアカウンティング&ファイナンシャルオフィサー(CAFO)))

#### ■ 概要

医療機器大手のテルモは、カテーテルなど心臓血管分野を中心に成長、海外売上比率が7割を占めるグローバル企業として知られています。経営のグローバル化に伴い、コーポレート・ガバナンスについても先進的な取組みを行い、2015年度には監査等委員会設置会社に移行し、モニタリングモードの実践を行っています。また、ファイナンスについては、管理会計・税務・財務のグローバル化を進め、2017年度にIFRSを導入するなどの改革を進めています。本講演会では、テルモで3月までCAFO(チーフアカウンティング&ファイナンシャルオフィサー)を務められた西端亮氏に、同社のグローバル化とそれに対応したガバナンスの取組みとファイナンス部門のイノベーションについてお話いただきます。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎西端 亮(にしはた・りょう)

テルモ 理事(前上席執行役員チーフアカウンティング&amp;ファイナンシャルオフィサー(CAFO))

慶應義塾大学経済学部卒業後、東亜燃料工業株式会社(現JXTGエネルギー株式会社)へ入社。企画、財務、経理、海外金融子会社を経て、2000年テルモ株式会社へ入社。経営企画室、経理部を経て2015年7月よりチーフアカウンティング&ファイナンシャルオフィサー(CAFO)。2019年4月より理事。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『経営倫理の最新動向～課題事項管理と価値共有の視点から～』

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 『経営倫理の最新動向～課題事項管理と価値共有の視点から～』

日時	2019年9月30日(月) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	出見世 信之 氏 (明治大学商学部 教授)

#### ■ 概要

企業不祥事に関する報道が続いている。検査不正、情報漏洩、ハラスメント、虚偽記載などが発覚している。これらの中には、かなり以前から企業の中で行われていたものがあるが、法律の制定、監視の強化、当事者の意識の変化などにより、問題化したものもある。取締役会は、企業と社会との接点であり、こうした変化に対して敏感である必要がある。そのための方策の一つが課題事項管理(issues management)である。課題事項管理は、問題になりうる事柄に事前に対応することであり、あらかじめステークホルダーや業務毎に課題事項を整理し、それを顕在化させないようにすることである。課題事項に対応するには、社会、個々のステークホルダーと価値を共有することが有効である。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎出見世 信之(でみせ・のぶゆき)  
明治大学商学部 教授

1963年生まれ。1997年、明治大学より、博士(商学)を取得。亜細亜大学、埼玉大学を経て、2001年より明治大学商学部に着任。2015年より商学部長を務める。その間、日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム運営委員、日本学術会議専門委員、日本私立大学連盟ガバナンス検討分科会委員、日本経営学会幹事、日本経営倫理学会理事などを歴任。

主な著書に『企業統治問題の経営学的研究』、『企業倫理入門』、『経営のルネサンス』(共著)などがある。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『名画と共に学ぶ「会計の世界史」』

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 『名画と共に学ぶ「会計の世界史」』

日時	2019年10月7日(月) 15:00~17:00
場所	甲南大学ネットワークキャンパス東京(千代田区丸の内1丁目7-12 サビアタワー10F)
出演者	田中 靖浩 氏 (田中公認会計士事務所 所長 産業技術大学院大学客員教授)

#### ■ 概要

簿記や決算書はいつ誕生したのか? ディスクロージャーが始まったキッカケは? コーポレートガバナンスはどうして求められるのか? 国際会計基準はなぜ必要なのか? 意外に知らない会計制度の歴史について、イタリア~オランダ~イギリス~アメリカの500年史を辿りつつ、そのルーツとエッセンスを解説します。各時代に描かれた名画などをもとに、それぞれの国の政治・経済・宗教を概観しながら会計制度がいかに進化したかを紹介します。細かい計算やツールの詳細はさておき、「変化を大づかみにつかむ」ことを目指しましょう。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎田中 靖浩(たなか・やすひろ)  
田中公認会計士事務所 所長  
産業技術大学院大学客員教授

三重県四日市市出身。公認会計士。産業技術大学院大学客員教授。

外資系コンサルティング会社を経て、田中公認会計士事務所を独立開業。会計・経営コンサルティング、セミナー講師、書籍雑誌執筆を行う一方、落語家や講師とのコラボ・イベントを行なうなど幅広く活躍中。

最新刊「会計の世界史」(日本経済新聞出版社)は会計書としては異例のヒットを記録、各国から翻訳オファーも届いている。

このほか「経営がみえる会計」「良い値決め悪い値決め」(いずれも日本経済新聞出版社)ほか著書多数。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『ESG投資と機関投資家との対話: 今、経営トップと取締役会に求められるメッセージとは』

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 『ESG投資と機関投資家との対話: 今、経営トップと取締役会に求められるメッセージとは』

日時	2019年10月16日(水) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	小野塚 恵美 氏 (ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント 運用本部 スチュワードシップ責任推進部長)

#### ■ 概要

SSコード、CGコード導入から5年が経過した現在、機関投資家の責任としての投資先のモニタリング、上場企業の説明責任の重要性はある程度理解が進んだ。一方で、形式論から実質性のある「意味のある対話」はどの程度行われているのか。講演者は機関投資家として、年間数百社との対話をするなかで、機関投資家の状況、現場における対話の進捗と今後企業に期待されるメッセージについて解説する。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎小野塚 恵美(おのづか・えみ)  
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント  
運用本部 スチュワードシップ責任推進部長

⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『激動する社会と経営者』

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 『激動する社会と経営者』

日時	2019年10月25日(金) 15:00~16:30 <b>&lt;※開催時間にご注意ください。&gt;</b>
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	松本 晃 氏 (元 カルビー 代表取締役会長兼CEO)

#### ■ 概要

会社を取り巻くあらゆる環境が変わった今、我々は変化にどのように対応し、どう生き抜くべきなのか。成長を続け強い組織を作るために今の時代に求められる力とはなにか。組織変革の必要性や人の活かし方について経営という観点から述べる。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎松本 晃(まつもと・あきら)  
元 カルビー 代表取締役会長兼CEO

⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『世界の構造変化と日本の埋没－本当のことを直視する勇気』

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 『世界の構造変化と日本の埋没－本当のことを直視する勇気』

日時	2019年11月20日(水) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	寺島 実郎 氏 (一般財団法人日本総合研究所 会長、多摩大学学長)

#### ■ 概要

- ・世界経済の中での日本経済 － なぜ埋没したのか。
- ・工業生産力モデルの成功体験とその限界
- ・令和たる時代への希望は何か。
- ・アジアダイナミズム
- ・ジェロントロジー(高齢化社会工学)  
(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎寺島 実郎(てらしま・じつろう)

一般財団法人日本総合研究所 会長、多摩大学学長

##### ●経歴

1947年北海道生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了後、三井物産(株)入社。米国三井物産ワシントン事務所長、三井物産(株)常務執行役員、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授等を歴任し、現在一般財団法人日本総合研究所会長、多摩大学学長。

国土交通省 国土審議会計画推進部会委員、同省 社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会長、同省 スーパー・メガリージョン構想検討会委員、経済産業省 資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員等、国の審議会委員も多数務める。

##### ●主なメディア出演

- ・TBS系列『サンデーモーニング』(日曜日8:00～/月2回程度)
- ・NHKラジオ第一『マイあさラジオ』のうち、  
『社会の見方・私の視点』コーナー(月曜日6:40頃～/月1回程度)

##### ●主な著書

- ・『ジェロントロジー宣言「知の再武装」で100歳人生を生き抜く』(NHK出版新書)
- ・『ひとはなぜ戦争をするのか 脳のレッスンV』(岩波書店)
- ・『(寺島実郎監修)全47都道府県幸福度ランキング2018年版』(東洋経済新報社)
- ・『シルバー・デモクラシー 戦後世代の覚悟と責任』(岩波新書)
- ・『寺島実郎 中東・エネルギー・地政学 全体知への体験的接近』(東洋経済新報社) 他多数



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > [講演会](#) > 『元米連邦検察官が語る、米国流腐敗・不正防止方法と反社会勢力対策の実践』

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『元米連邦検察官が語る、米国流腐敗・不正防止方法と反社会勢力対策の実践』  
(※本講演は英語で行われますが、逐次通訳が入ります。)

日時	2019年11月22日(金) 16:00~18:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	Mr. Mark Califano (CHIEF LEGAL OFFICER & REGIONAL MANAGING DIRECTOR, HEAD OF THE AMERICAS, NARDELLO & CO.)

### ■ 概要

2003年に設立された国際調査会社Nardello & Co.で米代表を務めるMark Califanoは、一貫して組織犯罪に立ち向かってきました。アメリカン・エクスプレスで上級副社長兼マネージング・カウンセラーとして、腐敗、内部告発などに関する複雑な調査を手がけたほか、GEキャピタルの上級副社長や法務部長を務めたこともあります。また、ポール・ボルカー元FRB議長の右腕として、18億ドルを超える汚職が明らかになった国連・石油食糧交換プログラムの調査では陣頭指揮を取りました。

反社会勢力や組織暴力への対処では、連邦検察官としてボストンのギャングのボス、“ホワイティ”・バルジャーや米国内で展開するロシアン・マフィアの捜査を手掛けています。

こうした豊富な経験を踏まえ、どうしたら企業の腐敗を阻止できるか、内部告発者をどう適切に取り扱うか、などについて考えたいと思います。(講師より)

### ■ 出演者紹介(敬称略)

©Mark Califano

CHIEF LEGAL OFFICER & REGIONAL MANAGING DIRECTOR, HEAD OF THE AMERICAS, NARDELLO & CO.

元米連邦検察官。1992年から2006年までコネチカット州の連邦検事補。

サイバー/IP問題を調査するチームを設立、数十カ国にまたがるサイバー犯罪、知的財産権、腐敗、金融詐欺、テロの調査を指揮。

米デューク大学法科大学院で法務博士号を、プリンストン大学で学士号を取得。

「フォーリン・アフェアーズ」を刊行する「外交問題評議会」のメンバーを務める。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『人工知能と人間の知性が融合して創出される未来社会』

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 『人工知能と人間の知性が融合して創出される未来社会』

日時	2019年11月27日(金) 15:30~17:30 <※講演開始時刻にご注意ください。>
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	桜田 一洋 氏 (理化学研究所 医科学イノベーション推進プログラム 副プログラムディレクター)

#### ■ 概要

人工知能が人間の能力を上回るシンギュラリティが近づいていると論ずる研究者がいる。数学者のノイマンは人間の脳は計算機のようなものだと主張したが、計算機で使われるアルゴリズムの多くは脳では利用できない。計算機には人間にとっては容易な自他の区別・美感・共感を持つことができない。それは脳あるいは意識が自発性を持った神経活動の自己組織化だからだ。一方で人間には多次元のデータを定量的に扱えないなどの認知限界がある。

多様で彩に満ちた現実世界のリアリティーに迫り個々の人間が自律して調和した未来社会を創出するには、『見たいものを見る』人工知能と『見えないモノを見る』人間の知性を融合させることが必要である。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎桜田 一洋(さくらだ・かずひろ)  
理化学研究所 医科学イノベーション推進プログラム 副プログラムディレクター

##### [学歴・職歴]

1986年3月 大阪大学理学部生物学科卒業  
1988年3月 大阪大学大学院理学研究科修士課程修了(小川英行教授)  
1988年4月 協和発酵工業(株)東京研究所 研究員  
1991年4月 京都大学医学部研究生(中西重忠教授)92年7月まで  
1997年9月 Salk Institute客員研究員(Fred Gage教授)1998年12月まで  
2000年4月 協和発酵工業(株)東京研究所 再生医療グループ 主任研究員(2004年9月退職)  
2004年10月 日本シエーリング(株)リサーチセンター センター長(2006年4月から執行役員)  
兼ドイツ、シエーリングAG社コーポレート研究統括幹部会メンバー、日本研究部門長  
2007年1月 Schering AG社とBayer AG社のドイツでの合併完了に伴い、バイエル・シエーリングファーマ社グローバル研究統括幹部会メンバー、  
再生医療疾患領域長、日本研究部門長  
2007年7月 バイエル薬品(株)執行役員 神戸リサーチセンター長(2007年12月退職)  
2008年1月 iZumi Bio Inc. 執行役員最高科学責任者  
2008年9月 ソニーコンピュータサイエンス研究所 シニアリサーチャー(2018年9月 退職)  
2018年10月 理化学研究所医科学イノベーション推進プログラム副プログラムディレクター(2016年4月から兼務、2018年10月から本務)

##### [学位]

理学博士 (1993年10月 大阪大学)

[HOME](#) > [イベント](#) > [講演会](#) > 『12月12日に迫る英総選挙 — BrexitとEU、ポスト複合危機の欧州を読み解く — 』

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 『12月12日に迫る英総選挙 — BrexitとEU、ポスト複合危機の欧州を読み解く — 』

日時	2019年12月6日(金) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	遠藤 乾 氏 (北海道大学公共政策大学院長 北海道大学法学部教授 日本国際問題研究所客員研究員)

#### ■ 概要

2010年代は、欧州が次から次へと危機に襲われた10年である。2009年末にギリシャで勃発した通貨危機は、翌年以降瞬く間にヨーロッパ連合(EU)の実存的な危機となった。2014年のウクライナ危機、2015年の難民(移民)危機、大きなテロ事件も頻発する中、2016年にはイギリス国民投票でEU離脱派が上回った。その後も、各地でいわゆるポピュリズム勢力が伸長し、EUの存亡危機と目されてきた。この講演では、その中でもBrexitを中心に、この一連の複合危機を振り返り、今後を探り、それが英国、EU、そして世界に対してもつ意味を考えていきたい。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎遠藤 乾(えんどう・けん)

北海道大学公共政策大学院長 北海道大学法学部教授  
日本国際問題研究所客員研究員

北海道大学法学部卒業、北海道大学大学院法学研究科修士課程修了、ベルギー・カトリック・ルーヴアン大学大学院修士課程修了、オックスフォード大学博士課程修了(政治学博士)。北海道大学法学部助手、同講師、同助教授を経て、2006年より現職。他、欧州大学研究所ジャンモネ研究員、欧州大学院フェルナン・ブローデル上級研究員、パリ政治学院・東京大学客員教授、国立政治大学客員教授等を歴任。専門はEU、安全保障、国際政治。

著書に、『欧州複合危機—苦悶するEU、揺れる世界』(中公新書、2016年)、『統合の終焉—EUの実像と論理』(岩波書店、2013年)(読売中央公論・吉野作造賞受賞、2014年)、The Presidency of the European Commission under Jacques Delors: The Politics of Shared Leadership (Macmillan/St Martin's, 1999)、編著に、『ヨーロッパ統合史』『原典ヨーロッパ統合史—史料と解説』(名古屋大学出版会、2008年)、『グローバル・ガバナンスの最前線—現在と過去のあいだ』(東信堂、2008年)、『グローバル・ガバナンスの歴史と思想』(有斐閣、2010年)。岩波書店『シリーズ日本の安全保障』(2014-2015)編者。

2012年より日本外務省政策企画ユニット研究会メンバーを務めたほか、日韓トラック1.5政策対話メンバーであり、日中間の政策対話も組織。2015年より外務省政策評価委員、2017年より日本国際問題研究所で欧州情勢に関する研究会主査。より広い市民のフォーラムへも積極的に関与し、日本・中国・韓国・台湾の識者・実務家が集う北海道ダイアログの創設メンバー。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『株主の権利と責任 / ガバナンス不全の是正を迫った株主の言動とその背景』

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 『株主の権利と責任 / ガバナンス不全の是正を迫った株主の言動とその背景』

日時	2019年12月9日(月) 15:30~17:30 <※講演開始時刻にご注意ください。>
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	高野 雅永 氏 (マラソン・ロンドン(Marathon Asset Management LLP) 東京事務所 日本調査担当)

#### ■ 概要

2018年秋のリクル社のCEO解任に関する手続きやその喫緊性に対する疑問や不信感の増幅を受けて、マラソン・アセット・マネジメントは他の国内外の株主とともに、その動きを主導した潮田氏・山梨氏の取締役解任を求める臨時株主総会の開催を2019年3月に請求した。この請求は両氏の辞任を受けて取り下げられたが、後任となる取締役人事は、6月の定時株主総会での会社提案と伊奈氏・瀬戸氏の株主提案の選択となった。この事例の当事者としての考え、また、ガバナンス不全に対する株主が果たすべき責任や行使すべき権利、株主と取締役との関係、執行役や社外取締役の責務、また長期投資の意義などについて考えてみたい。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎高野 雅永(こうの・まさなが)

マラソン・ロンドン(Marathon Asset Management LLP) 東京事務所 日本調査担当

1984年に山一証券入社し、ロンドン支店、経済研究所を経て、UBS証券、ドイツ証券、SGアセット・マネジメント(現アムンディ・ジャパン)等で一貫して日本株式関連業務に携わり、2016年に英国の運用会社マラソン・ロンドンに参画。東京駐在事務所を立ち上げ、日本企業の調査、エンゲージメント活動、議決権の分析・推奨等を担当。慶應義塾大学卒。